

2022 年 4 月 15 日

北九州市長 北橋 健治 様
北九州市教育長 田島 裕美 様

日本共産党北九州市会議員団

団 長 荒 川 徹
副 団 長 藤 沢 加 代
幹 事 長 山 内 涼 成
政調会長 大 石 正 信
議 員 高 橋 都
議 員 出 口 成 信
議 員 伊 藤 淳 一
議 員 永 井 佑

新型コロナから市民のいのちを守るために

第 7 波の感染拡大を招かない対策に関する申し入れ

市長並びに本市行政の各部署の担当者の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス禍への対応のために昼夜を分かたぬご尽力に、心より敬意を表します。

さて、今年 1 月からの感染第 6 波では、医療ひっ迫により救急搬送困難事例が多発するとともに、高齢者の死亡が急増しました。これまで繰り返されてきた波状的な感染の拡大と減少のなかで明らかになった教訓を生かし、今月末からの大型連休も視野に入れて、本市として第 7 波の感染拡大を引き起こさないための取り組みとして、早急に以下の対策をとることを強く要請致します。

つきましては、それぞれの要請事項についての見解や、予定を含め取り組み状況を 4 月 28 日までに文書にてご回答いただきますようお願い致します。

記

1. PCR 等検査の拡充について

- (1) 高齢者の命を守るために、高齢者施設と医療機関における頻回の定期検査を実施することにより、無症状の陽性者を早期に発見して感染拡大を防ぐ検査戦略をもつこと。そのために、医療機関には最低週 1 回の PCR 検査ができるよう支援を行うこと。高齢者施設については、必要な簡易検査キットを現場に支給すること。
- (2) 学校、児童福祉施設等での公費負担の定期スクリーニング検査を実施すること。
- (3) 福岡県が実施している無料検査について、必要な期間継続して実施するよう要請すること。

2. ワクチン接種の安心・安全、迅速な実施について

- (1) 政府に対し、ワクチン3回目接種、及び5歳から11歳の子どもたちのワクチン接種の安全性、必要性、及び有効性について、効果的な情報発信を行うよう求めること。そのために、必要なワクチンの安定的で十分な量の供給を強く求めること。
- (2) 感染が拡大している若年層への3回目のワクチン接種を促進するため、手立てを尽くすこと。
- (3) 高齢者をはじめ、医療機関、介護施設、児童福祉や障害者福祉施設の従事者、及び学校の児童・生徒、教職員について、2回目の接種から6か月経過したすべての希望する対象者に対し迅速に接種を行うこと。
- (4) ワクチン接種に伴う副反応についての相談体制をとるとともに、政府に対して健康被害への救済制度を改善するよう求めること。

3. 保健所の体制拡充とともに医療体制の抜本的な強化について

- (1) 本市の保健所の体制を抜本的に強化すること。
 - 1) 第6波の感染急拡大に際し、保健所業務のひっ迫によってクラスター発生事案や感染者の状況把握、及び濃厚接触者の特定ができなくなったことを踏まえ、積極的疫学調査の体制を確保するため、保健所の職員を増員すること。
 - 2) 事業所において発生したクラスター事案を正確に把握し、感染拡大を抑え込むための手立てをとること。
 - 3) 保健所が主導して福岡県や医師会等と協議し、医療機関との連携を強化するとともに、臨時の医療施設の設置を含めて医療体制を拡充すること。
- (2) 2、3月のコロナによる死亡者の多くが無症状又は軽症者であったことを踏まえ、陽性者は原則としてコロナ専用病床、又はホテル等を借り上げた宿泊療養施設において療養できるよう、福岡県や医師会と協議のうえ体制を強化すること。
- (3) 2月の医療機関でのクラスター発生に伴う医療ひっ迫により、“救急搬送困難事例”が多発したことを教訓に、「コロナ患者」であるか否かにかかわらず、本市として責任をもって入院を調整する機能を確立すること。
- (4) 自宅での療養を余儀なくされる陽性者については、健康状態を十分に把握し、万一病状が急変した場合、速やかに医療につなぐため、保健所による健康観察や、医師による訪問診療等、予め十分な備えを整えること。
- (5) 本市として、コロナの感染後陰性になった人の後遺症に関する相談、医療体制を確立し、政府に対して後遺障害に関する補償を検討するよう求めること。
- (6) 陽性が確認された人の病状を増悪させないために、コロナの経口内服薬を十分に確保し、流通させるよう措置すること。
- (7) 入院療養が終わったコロナ患者が他の病院への転院や施設入所等がスムーズに行われるよう、本市として必要な支援を行うこと。

以上、申し入れます。